

平成28年12月22日（木）  
愛知県防災局消防保安課  
消防・広域化グループ  
担当 太田、森  
内線 2520、2559  
ダイヤル 052-954-6195

## 愛知県消防年報（平成28年版）を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、県内各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめ消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県のホームページにてご覧になれます。

(<http://www.pref.aichi.jp/category/2-18-2-0-0.html>)

消防年報（平成28年版）は、平成27年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

### ① 火災

火災件数 2,022件、前年比529件減少（△20.7%）

火災による死者数 75人、前年比12人増加（19.1%）

### ② 救急

救急出場件数 329,259件、前年比7,442件増加（2.3%）

救急搬送人員 303,262人、前年比8,952人増加（3.0%）

現場到着所要時間 平均7.8分、前年比0.1分増加（1.3%）

収容所要時間 平均32.4分、前年比0.3分増加（0.9%）

### ③ 消防団（平成28年4月1日現在）

消防団員数 23,203人、前年比14人増加（0.1%）

（うち女性消防団員 683人、前年比57人増加（9.1%））

（うち学生消防団員 379人、前年比84人増加（28.5%））

### ④ 防災ヘリコプター（平成27年度）

出動件数（緊急運航） 45件、前年比17件減少（△27.4%）

## ① 火災について（平成27年）

平成27年中の火災件数は2,022件で、前年との比較では529件（△20.7%）の減少となっています。

また、火災による死者数は75人で、前年との比較では12人（19.1%）の増加となりました。

なお、火災による死者のうち、59人（78.7%）が61歳以上となっています。

出火原因では、放火（放火の疑いを含む。）が405件と総出火件数（2,022件）の20.0%を占めています。

## ② 救急について (平成 27 年)

平成 27 年中の救急出場件数は 329,259 件で、前年から 7,442 件 (2.3%) の増加となり、およそ 1.6 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、303,262 人で、前年から 8,952 人 (3.0%) 増加し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 172,462 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.8 分で前年から 0.1 分 (1.3%) の増加となっています。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間も、平均 32.4 分で前年から 0.3 分 (0.9%) の増加となっています。

## ③ 消防団について (平成 28 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 343 団 (575 分団) が編成され、消防団員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在で 23,203 人であり、前年より 14 人 (0.1%) 増加となり、県内の消防団が増加に転じたのは 7 年ぶりです。

増加に転じた主な理由は、団員の中でも女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員の増加によるものです。(前年度より女性消防団員 57 人 (9.1%) 増加、学生消防団員 84 人 (28.5%) 増加、機能別消防団員 157 人 (16.5%) 増加)

機能別消防団員が年々増加している反面、すべての消防団活動に参加する基本団員は年々減少しています。これは、地域ごとで、高齢により退団を希望する団員が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっていることが原因と考えられます。

## ④ 防災ヘリコプターについて (平成 27 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 27 年度の緊急運航件数は 45 件で、前年度より 17 件 (△27.4%) 減少しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。

消防イメージキャラクター



消太

## 愛知県消防年報概要版（平成 28 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

### 1 消防組織（平成 28 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団体に常備化が図られており、平成 28 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 66 消防署及び 151 出張所が設置され、8,067 人の消防吏員が従事しています。

#### 市町村消防組織の現況

区 分		H28. 4. 1 (A)	H27. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	36	36	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	151	150	1
	消防吏員数	8,067	8,046	21
消防団	消防団数	343	341	2
	分団数	575	548	27
	消防団員数	23,203	23,189	14

### 2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

#### (1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分		保有数 (28.4.1) (A)	保有数 (27.4.1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	345	347	△2
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	271	270	1
はしご付消防ポンプ自動車	署	86	87	△1
化学消防車	署	53	53	0
救急自動車	署	266	266	0
救助工作車	署	68	69	△1
指揮車	署	84	68	16
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	765	767	△2
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	771	794	△23

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

消防水利種別	H28.4.1現在 (A)	H27.4.1現在 (B)	比較増減数 (A) - (B) (C)
消 火 栓	95,365	94,212	1,153
防 火 水 槽 40 m <sup>3</sup> 以上	16,681	16,644	37
その他(自然水利等)※	2,895	2,775	120
計	114,941	113,631	1,310

※井戸を含みます。

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要です。平成27年中に発生した建物火災に際し、76.9%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況

区 分		H28.4.1現在	H27.4.1現在	比較増減数
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	306	285	21
	移動局	7,911	5,407	2,504
消防機関にある 電 話	火災報知専用電話(119番)	329	370	△41
	消防電話(消防機関相互専用)	389	397	△8
	一般加入電話	1,429	1,649	△220

### 3 火災の実態（平成 27 年）

平成 27 年中の火災件数は、2,022 件であり、前年と比較して 529 件（△20.7%）減少しました。また、火災による死者は 75 人で、前年と比較して 12 人（19.1%）増加しました。

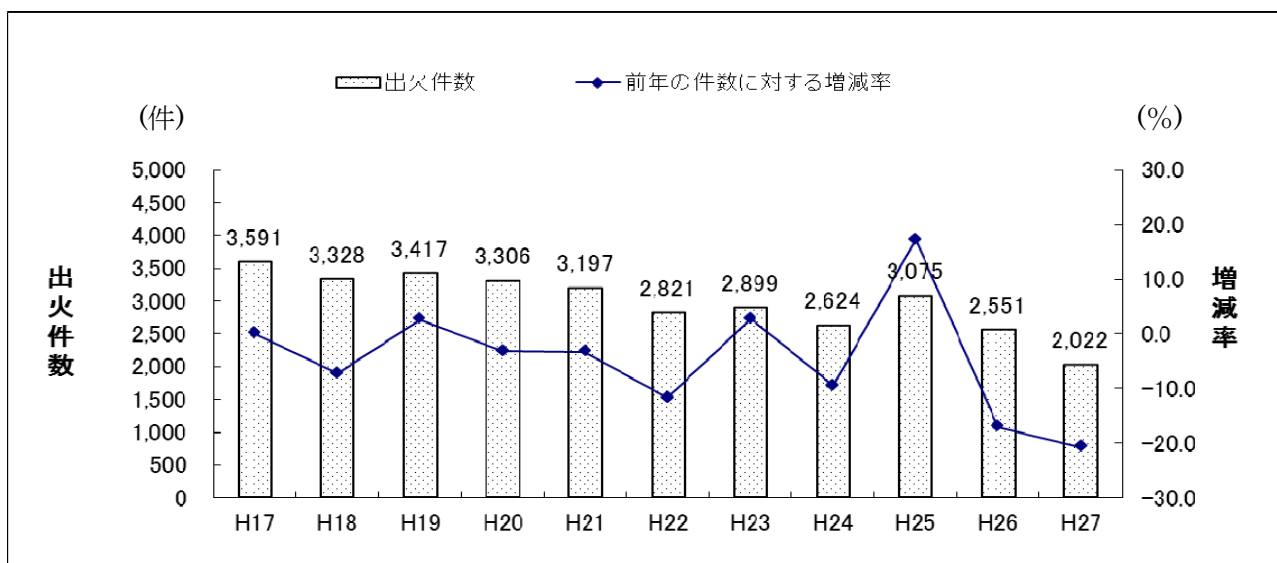
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 27 年は 405 件と総出火件数の 20.0%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 5.5 件の割合で火災が発生し、829 万 4,200 円が灰となっています。

#### 平成 27 年中の火災の発生状況

区 分	平成 27 年中 (A)	平成 26 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)	
出火件数 (件)	2,022	2,551	△529	
火災種別	建 物	1,138	1,245	△107
	林 野	23	44	△21
	車 両	232	264	△32
	船 舶	7	5	2
	航空機	0	1	△1
	その他	622	992	△370
焼損棟数 (棟)	1,534	1,657	△123	
建物焼損床面積 (㎡)	41,113	62,468	△21,355	
林野焼損面積 (a)	102	385	△283	
り災世帯 (世帯)	1,022	1,030	△8	
死者数 (人)	75	63	12	
負傷者数 (人)	333	388	△55	
損害額 (千円)	3,027,384	6,790,488	△3,763,104	

#### 過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



原因別 種別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	191	74	5	12			100
たばこ	243	149	4	5			85
放火	214	107	3	28			76
こんろ	193	186		3			4
たき火	73	12	3	2			56
火入れ	56	5	3				48
火あそび	44	15					29
ストーブ	49	49					
配線器具	33	28		3			2
マッチ・ライター	46	21		7			18
排気管	28	3		24			1
溶接機・切断機	27	15		1	1		10
電灯電話等の配線	51	40		1	1		9
電気機器	51	39		7			5
焼却炉	14	6					8
電気装置	34	19		10			5
交通機関内配線	26	1		25			
灯	22	22					
炉	10	10					
煙突・煙道	4	4					
衝突の火花	9			9			
取灰	10	6	1	1			2
かまど	3	3					
風呂かまど	9	9					
ボイラー							
こたつ	1	1					
内燃機関	5			4	1		
その他	353	190	1	59	2		101
不明・調査中	223	124	3	31	2		63
合計	2,022	1,138	23	232	7		622

#### 4 救急業務（平成 27 年）

平成 27 年中の救急出場状況は 329,259 件で、前年と比較して 7,442 件（2.3%）増加しました。事故種別では、急病が 220,484 件（67.0%）と過半数を占め、次いで一般負傷 42,842 件（13.0%）、交通事故 28,408 件（8.6%）の順となっています。搬送人員は 303,262 人で、前年と比較して 8,952 人（3.0%）増加しました。

これはおよそ 1.6 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 172,462 人（56.9%）で半数以上となっています。

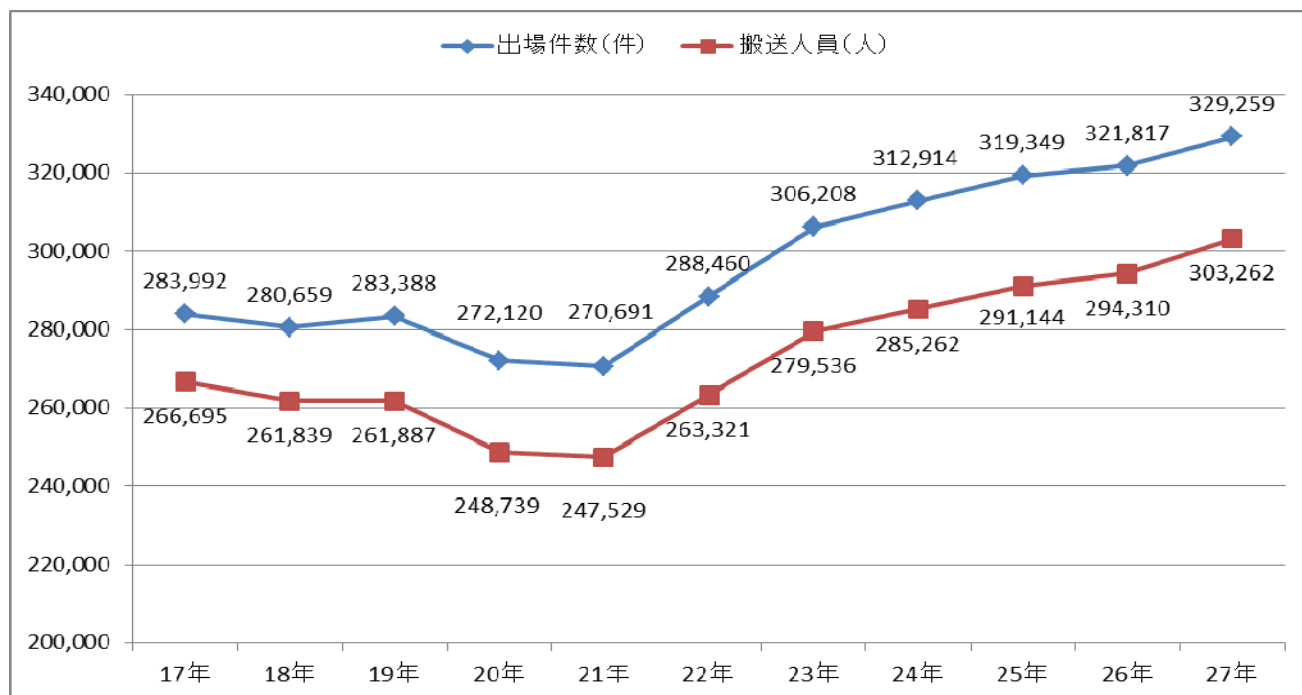
119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.8 分で前年から 0.1 分（1.3%）の増加となっており、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.4 分で前年から 0.3 分（0.9%）の増加となっています。

#### 救急出場・搬送人員の状況

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場 件 数	26年	321,817	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	24,990
	27年	329,259	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	26,367
	比較	7,442	△ 90	△ 6	39	△ 1,295	102	232	536	△ 130	△ 86	6,763	1,377
搬送 人 員	26年	294,310	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293	195,389	21,574
	27年	303,262	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732
	比較	8,952	△ 59	△ 2	21	△ 945	120	235	707	△ 56	△ 15	7,788	1,158

#### 過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,258	12,114	73,638	114,159	8	203,177
	(1.6)	(6.0)	(36.2)	(56.2)	(0.0)	(100.0)
交通事故	92	795	4,651	22,793	3	28,334
	(0.3)	(2.8)	(16.4)	(80.4)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	235	1,169	11,166	27,432	1	40,003
	(0.6)	(2.9)	(27.9)	(68.6)	(0.0)	(100.0)
その他	348	3,575	19,740	8,078	7	31,748
	(1.1)	(11.3)	(62.2)	(25.4)	(0.0)	(100.0)
計	3,933	17,653	109,195	172,462	19	303,262
	(1.3)	(5.8)	(36.0)	(56.9)	(0.0)	(100.0)

5 救助業務（平成 27 年）

平成 28 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、36 消防本部(局)に 67 隊、1,247 人の救助隊員が配置されています。

平成 27 年中の救助活動件数は 2,047 件で、前年と比較して 4 件 (0.2%) 減少しました。

事故種別にみると、建物等による事故が 789 件(38.5%)で最も多く、次いで交通事故が 550 件(26.9%)、火災が 155 件 (7.6%) の順となっています。

また、救助人員は 2,051 人で、前年と比較して 70 人 (△3.3%) 減少しました。事故種別では、建物等による事故で 784 人 (38.2%) が救助されています。

救助活動の実施状況

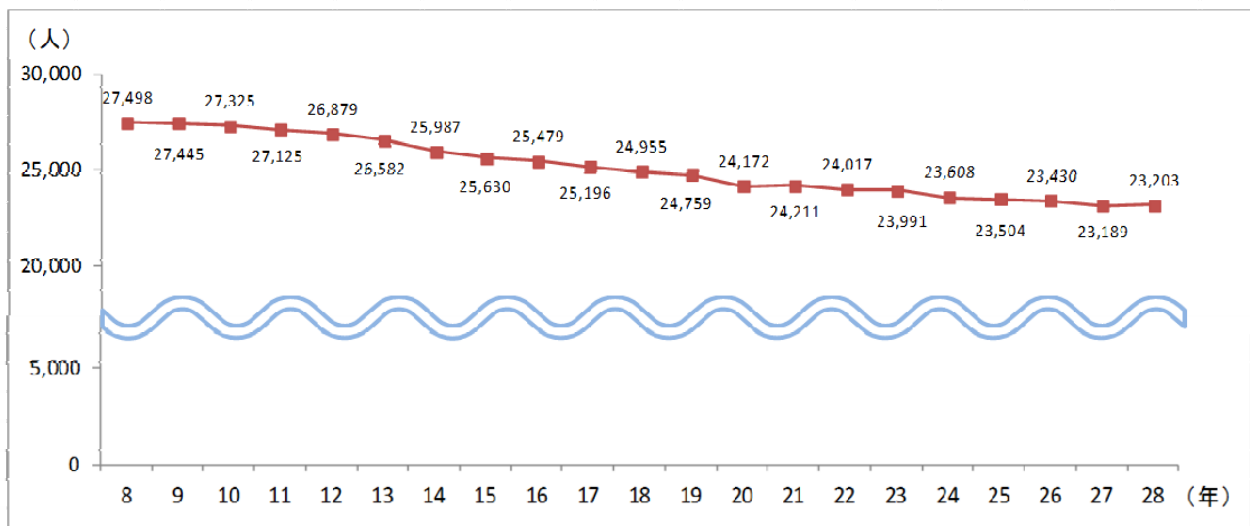
内訳		計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る械 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破裂 事故	事そ 故の 他の
年別等											
件数 (件)	26年	2,051	154	578	100	2	54	750	35	0	378
	27年	2,047	155	550	111	1	58	789	22	0	361
	比較	△ 4	1	△ 28	11	△ 1	4	39	△ 13	0	△ 17
救助人員 (人)	26年	2,121	91	711	103	0	55	747	32	0	382
	27年	2,051	114	617	106	1	59	784	14	0	356
	比較	△ 70	23	△ 94	3	1	4	37	△ 18	0	△ 26



## 6 消防団（平成 28 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 343 団（575 分団）が編成され、消防団員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在で 23,203 人であり、前年より 14 人増え、7 年ぶりに増加に転じました。増加に転じた主な理由は、団員の中でも女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員の増加によるものです。しかし、すべての消防団活動に参加する基本団員は年々減少しています。これは、地域ごとで、高齢により退団を希望する団員が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためであり、地域の防災力の充実強化が課題となっています。

### 消防団員数の推移



消防団員の確保にあたっては、地域のコミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進を図っています。この結果、平成 28 年 4 月 1 日現在の女性消防団員の数は、27 市 4 町で計 683 人となり、毎年着実に増加しています。

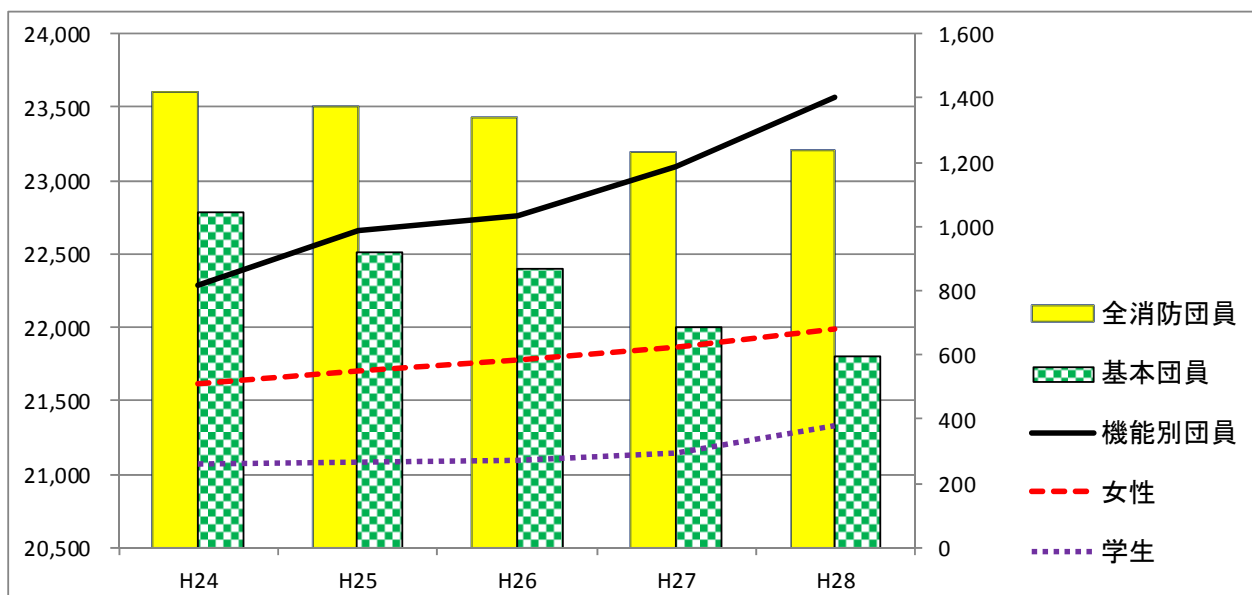
また、若い力を消防団員として発揮してもらうため、大学等と連携を図り、大学生等や若者の入団促進に努めています。

さらに、特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員・分団を導入しています。

### 消防団組織の多様化

区 分	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	対前年度比
消防団員（人）	23,608	23,504	23,430	23,189	23,203	14人 (0.1%) 増
女 性（人）	513	550	585	626	683	57人 (9.1%) 増
学 生（人）	262	264	274	295	379	84人 (28.5%) 増
機能別消防団員（人）	614	782	825	954	1,111	157人 (16.5%) 増
機能別消防分団員（人）	(8分団) 206	(8分団) 207	(8分団) 207	(10分団) 233	(29分団) 291	58人 (24.9%) 増
機能別消防団員・分団員 計	820	989	1,032	1,187	1,402	215人 (18.1%) 増

### 消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



#### 7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況(平成27年度)

平成27年度の緊急運航件数の合計は45件であり、前年度より17件(△27.4%)減少しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や24時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況 (単位: 件)

区分	緊急運航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成22年度	3	12	26	21	18	2	82
平成23年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成24年度	1	8	13	4	0	0	26
平成25年度	2	12	32	10	4	1	61
平成26年度	0	9	30	13	1	9	62
平成27年度	0	2	28	8	6	1	45

※ 広域応援件数27件のうち18件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数